



公共空間史：変容するパブリック：
スペース・プロセス・バリュー

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-09-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 武田, 重昭 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/00017477

公共空間史：変容するパブリック —スペース・プロセス・バリュー

Public Space History: The Transforming Public – Space, Process and Value

武田 重昭 *Shigeaki TAKEDA*

大阪府立大学大学院生命環境科学研究科

1. はじめに

本稿はランドスケープ研究誌上に掲載された過去3回の「公共空間史」の研究レビュー^{1)~3)}を引き継ぎつつ、近年大きく変容する「パブリック」をめぐるランドスケープ分野の研究動向を筆者なりの視座から整理することを試みたものである。過去のレビューにおいても「公共空間」の捉え方は様々であり、それぞれの筆者の「パブリック」に対する態度や年代ごとの社会状況が反映されたものとなっている。本特集号は、さらにその傾向を積極的に位置づけ、網羅性よりも著者の考えが示されるレビューとなることを求めているが、できる限りこの趣旨に応じて公共空間に対する考え方を示してみたい。

公共空間の捉え方は、例えば道路や河川のように「公有地」の種別による分類や都市施設の一つである「公共空地」の公園や緑地のような機能別の分類、またはその空間が発揮する環境面、社会面、経済面の「公共的な効果」に着目する方法などが考えられる。マシュー・カーモナは著書『パブリックスペース』⁴⁾のなかで、公共空間をめぐる論争として、空間体験の均質化、その物理的衰退、そして民営化・商業化による排他性の進行を指摘している。また一方で、それらは限られた種類の公共空間しか対象としておらず、より広範で複雑な性質を持つ空間をも対象に入れるべきだとも述べている。これらを参考に、公共空間における「公共性」はどのように生み出すことができるのかという点に着目し、公共空間へのアプローチを分類することを試みたい。ここでは、空間そのものの公共性を対象とする「スペースの公共性」、空間のマネジメントにおける公共性を対象とする「プロセスの公共性」、空間が生み出す価値の公共性を対象とする「バリューの公共性」の3つの視座から公共空間を捉えることを提起し、それぞれの研究動向をみていく。

2. スペースの公共性：プランニング・デザイン論

空間を生み出す手法や空間そのものが備えるべき公共性についての議論は、ランドスケープ分野が扱う公共性を考える根幹をなすものである。めざすべき未来のパブリック

にかたちを与え、それを実現させていくためには、公共空間のプランニングやデザインに関する研究の展開がなくてはならない。

(1) 対象空間の広がり（道路・河川・農地）

ランドスケープ分野が対象とする最も主要な公共空間が公園緑地であることに変わりはないが、近年ではその他の空間においてもパブリックをめぐる議論が活発である。河川では国土交通省河川局の主導により、市民や企業を巻き込んだ「ミズベリング」プロジェクトが全国で展開され、2015年には大阪でミズベリング世界会議が開催されるなど、水辺空間の使いこなしについての議論が進んでいる。河岸の親水性の評価⁵⁾とあわせて、河岸を船上から眺められる空間として捉えること⁶⁾の重要性が指摘されている。

また道路では、2020年の道路法の一部改正による「歩行者利便増進道路」の創設や新型コロナウイルス感染症によって影響を受けた飲食店等を支援する緊急措置としての道路占用許可基準の緩和など、従来の交通機能偏重の空間から人の利用を促進する動きが加速している。人が活動する空間としての環境の質について、街路樹^{7), 8)}や景観⁹⁾のあり方がますます重要となる。

都市農地に目を向けると、2016年の都市農業振興基本計画により、都市農地は従来の「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと大きく転換され、これまで以上に多面的機能を発揮する公共空間としての評価が高まっている。緑の基本計画¹⁰⁾や東京都の「農の風景育成制度」などの独自制度¹¹⁾による計画的な位置づけやその評価が求められている。

(2) レジリエンスを内包したプランニング

公共空間のプランニングにおいて、防災機能の向上はますます欠かせないものとなっているが、発災前の市民意識を高めること¹²⁾や発災後の柔軟な対応を可能にする空間計画が重要である。

特にグリーンインフラに関する研究の蓄積が進んでおり、地形や水系にもとづく地域構造に応じた緑地体系を設け、自然・生態系の特徴と都市の機能との融合を図ることが、

平常時の環境形成だけでなく、災害時にもレジリエンスの高い都市構造を可能にすることが世界の事例¹³⁾~¹⁸⁾から明らかにされている。一方、国内のニュータウン¹⁹⁾や流域の緑地施策²⁰⁾の事例でも同様の計画思想が確認でき、これまでの造園学や緑地計画学の蓄積の上に新たなグリーンインフラの潮流をあわせ、文明としてのインフラと文化としてのインフラの両面²¹⁾を兼ね備えた我が国ならではのプランニングが求められる。また、このようなプランニングの展開のために、「空間の質」の概念を中心に据えた空間計画²²⁾は示唆的である。

(3) 空間を担保する方法

都市公園法施行令に示された一人当たり公園面積10㎡の量的な整備目標は、全国平均では2012年度末に達成され、すでに開設された公園緑地の活性化が強く叫ばれている。しかし、この整備水準は諸外国と比べればまだまだ低く、地域による偏りも大きい。都市公園法運用指針においても、これはあくまでも現実性を踏まえた途中段階の目標値であり、「豊かさや潤いを実感できる国民生活を実現するためには、さらに整備を推進する必要があることから10㎡以上としている」と解説されている。

逼迫する行財政において公共空間をどのように生み出していくのかは、引き続きプランニングの重要な課題である。これに対し、複数の機関がパートナーシップを形成して取り組む計画策定の手法²³⁾や郊外住宅地における空地を資源循環の視点からの有効活用するシナリオ²⁴⁾、「地域性」公園の仕組みの再評価²⁵⁾などは、公共空間を新たに担保していく方法論としての可能性を持っている。

3. プロセスの公共性：マネジメント論

空間がつけられた後のマネジメントにおける公共性についての議論は、その仕組みづくりのプロセスにおいて、多くの主体に開かれた協働の場がいかにして築かれるのかを読み解くものである。プランニングがめざすべき未来を捉えるものであるのに対して、マネジメントは仕組みや主体間の関係の現在を捉え、そこに変化を与えるためのものである。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、公共空間での大規模なイベント利用の自粛や健康維持などの日常的なニーズの高まりといったマネジメントの変化が求められている。これらは一過性のものであるかもしれないが、これまでの賑い至上主義とともれる利用過多の公共空間マネジメントが見直される好機とともれる。

(1) 公の果たす役割

公有地の管理者としての「公」が、公共空間のマネジメントに与える影響は非常に大きい。しかし、公有地の種類

によってセクションが異なり、行政の縦割りが公共空間の見えない障壁となっていることは多い。公共施設と公園の一体的な管理運営の事例²⁶⁾のように管轄の異なる空間が縦割りを超えて連携するマネジメントの仕組みづくりが求められる。

(2) 市民の矜持

所有と管理を分離することによって、公共空間での「民」の空間管理が進んでいる。指定管理者制度に代表される企業の参画が進む一方で、市民による公共空間管理の可能性もさらに広がっている。公共空間マネジメントへの市民の参画は単に必要に迫られた行政から地域への業務移転という意味だけではなく、シビックプライドを高めることにもつながっている。

公園緑地における市民参加型の維持管理活動を継続的に展開していくために、参加意欲の把握³²⁾やインセンティブ付与のあり方³³⁾が問われている。市民が公共空間の管理に参加する形態として、コミュニティガーデンにおける空間管理の可能性³⁴⁾や、分区園における農作物の栽培といった公共空間の私的な利用が周辺住民や公園利用者の便益につながる可能性³⁵⁾などがある。一方、私有地内の公共性の高い緑が所有者によって継続的に維持されること³⁶⁾も重要である。

(3) 公民連携のあり方

公共空間のマネジメントに対する批判は大きく2つに分けられる⁴⁾。ひとつは公共空間が過剰に管理されすぎているというものであり、もうひとつは公共空間がうまく運営されていないというものである。これらいずれの課題にも公民連携による公共空間のマネジメントは有効な手法のはずであるが、その本質を見失えば、過剰な民営化によって排他性が高まるというマイナスの効果も合わせ持っている。

2017年の都市公園法の改正による公募設置管理制度(Park-PFI)をはじめとした公民連携による公共空間の再生・運営においては、公がその事業スキームを使いこなす十分な技術を有していること²⁷⁾や明確に連携の意図や空間の役割を示すこと²⁸⁾、多様な主体の特性を見極め、適切な協働関係を築くこと²⁹⁾、公園ビジネスの可能性と限界性を把握すること³⁰⁾、³¹⁾などが重要となる。

(4) 協働から共同へ

これまでの公共空間での公民連携では「協働」が重視されてきた。協働とは同じ目的のために力をあわせて働くことであり、各主体に明確な能力や技術があり、それを使って同じ目標のために一緒に取り組むといった、ある種の責任を伴うものである。一方で日本の社会は古くから「共同」の仕組みを持ってきた。共同とは複数人が一緒にすることや使うことであり、特に達成すべき共通の目標があるわけ

ではなく、互いの能力や技術を求め合っているわけではない。しいて言えば、最低限のマナーが守られることでその機能が保持されるというような連帯が生じている。

伝統行事を通じた地域環境の管理の仕組みを明らかにすること³⁷⁾や、重要文化的景観における住民活動による保全や管理の可能性^{38), 39)}、耕作放棄地の景観に対する住民の評価⁴⁰⁾、公園を活用した共助型の子育て支援エリアマネジメント⁴¹⁾などの事例を通じて、公共空間を地域が共同でマネジメントすることの再評価がなされている。

4. バリューの公共性：アウトカムの測り方・評価論

パブリックバリューの概念は1995年にマーク・H・ムーアによって提唱⁴²⁾され、バリー・ボーズマンによって経済性に代わる公共の利益⁴³⁾として論じられている。若林恵は『次世代ガバメント』⁴⁴⁾のなかで、「公共」の命題は、どうすればサステイナブルなかたちで「社会全体にとって大切な価値」を守り、育てていくことができるかだと述べている。また、あらゆる公共プログラムの目標は「起こしたい変化」であり、これを「アウトカム」に設定すべきとしており、その変化のために必要な「アウトプット」と区別している。これまでの行政は、パブリックグッズ（公共財）の提供を目標とすることで効率ばかりが重視されてきたが、パブリックバリュー（公共価値）の考え方を導入することで、サービス向上のために自由で新しいアイデアを追うことができたかが評価されるようになるとしている。空間が生み出すパブリックバリューの測り方や評価は、これからの公共空間のあり方を展望するうえで不可欠な研究領域であると考えられる。

(1) 公共空間の波及効果

これまでの公共空間の効果は存在効果や利用効果といった、その空間内で発現する効果を中心に捉えられてきたが、これらの効果に加えて、公共空間を媒介としたその空間外への波及効果を含めた捉え方が必要である。公共空間の価値がオンサイトのみで発揮されるのではなく、オフサイトへも広がることで、その公共空間の持つ価値を高めていくという考え方が重要である。

公共空間の波及効果について、都市公園が周辺住民の生活の質⁴⁵⁾や地域への愛着⁴⁶⁾の形成にどのような影響を与えているか、またコミュニティひろばの管理運営を通じて、地域のソーシャルキャピタルがどのように形成されるのか⁴⁷⁾が明らかにされている。さらに、このような公共空間の多面的な機能に対する経済的な価値を把握すること⁴⁸⁾や、企業経営において着目されている経済的価値と社会的価値を同時に実現する「共通価値」をランドスケープの分野でも創出していくこと⁴⁹⁾などが求められる。

(2) 体験や印象の評価

公共空間のアウトカムを測る方法として、そこでの体験や印象を客観的に評価することでは重要である。人々にどのような変化をもたらし得るかを検証することは、公共空間の価値を捉える指標にもなる。

従来からのイメージマップ手法をはじめ、風景イメージスケッチ手法による風景体験の類型化⁵⁰⁾や、シークエンス景観をスコア化する手法⁵¹⁾など、公共空間での体験を記述・評価する試みは重要である。また、SNSへの投稿からイメージを抽出し、定量的に分析する手法を用いた公園評価におけるソーシャルリスニングの適正が検証されており⁵²⁾、ビッグデータと呼ばれる非定型の情報や日々蓄積される情報などの大量で多様なデータを組み合わせて分析することの可能性も広がっている。

(3) 伝統的な仕組みが持つ価値

一方、このような公共価値の捉え方やその評価を伝統的な社会の仕組みに見出すこともできる。特に自然と共生してきた日本の文化的な暮らしにおいて、経験知や暗黙知として蓄積されてきた知恵や工夫のなかには、個人の利益だけでなく公共の価値を重視する点が多く含まれている。このような仕組みを分析することで、失われつつある公共価値を生み出すための仕組みを再評価することができる。

例えば、入会地の土地利用の変遷を捉えることで、公共空間の社会的役割の変化を捉えること⁵³⁾や絵図から当時の土地利用や被災状況を読み取ることで、災害リスクを減らすための伝統知を明らかにすること⁵⁴⁾などは有意義である。さらに、このような人と自然の関り方や災害についての伝承を教育プログラムの開発⁵⁵⁾などを通じて、現在の公共価値につなげていくことが重要である。

5. 公共性のタイムスケール

最後にこれらの公共空間へのアプローチにおける「時間」を考えてみたい。公共性には「いまだけ、ここだけ、私だけ」といった消費戦略とは正反対の姿勢が求められる。「ここだけ、私だけ」ではない考え方は、本稿で見てきた通りであるが、さらに「いまだけ」が良ければいいのではなく、将来に渡って公共性が保持されることは持続可能な社会にとって不可欠である。これまでの公共性は無条件に永続性を持つものと理解されてきた。しかし本稿で見てきた通り、公共性は常に大きく変化し続けており、永続性の考え方も固定的ではなくなっている。公共空間の研究には、これらの変容を捉える近視眼だけでなく、そこから遠い将来の公共性を見据えるような、長いタイムスケールの伸びやかな視界が必要なのではないだろうか。

補註および引用文献

- 1) 井原縁 (2008) : 公共空間史 : ラ研 72(1), 15-20
- 2) 武田史郎 (2012) : 公共空間史 : ラ研 76(1), 7-12
- 3) 伊藤弘 (2016) : 公共空間史 : ラ研 80(1), 8-13
- 4) マシュー・カーモナほか著・北原理雄訳 (2020) パブリックスペース公共空間のデザインとマネジメント : 鹿島出版会, 354pp
- 5) 武田重昭・坂本幹生・加我宏之 (2017) : 大阪市都心部の河川における親水性の評価とその整備手法の変遷に関する研究 : ラ研 80(5), 663-668
- 6) 矢澤優理子・施佳穎・古谷勝則 (2020) : 視対象とその見方の分析による河川内部からみた景観の特徴の解明 : ラ研 83(5), 609-614
- 7) 川口将武・赤澤宏樹・武田重昭・松尾薫・加我宏之 (2020) : 地方自治体の街路樹に関する維持管理計画および住民参加制度の状況 : ラ研 83(5), 509-514
- 8) 松本綾乃・福井亘・疋嶋大作 (2019) : 街路樹の二段階剪定による景観創出に対する景観評価と経済的評価 : ラ研 (オンライン論文集) (12), 76-82
- 9) 福井亘・谷桃衣・高林裕 (2020) : 京都市御池通での景観構成要素の評価と街路景観について : ラ研 83(5), 603-608
- 10) 守谷修・舟久保敏 (2020) : 緑の基本計画における農地の保全・活用の位置づけに関する考察 : ラ研 83(5), 655-660
- 11) 大塚美穂子・橋本禪 (2019) : 東京都の農の風景育成地区制度の実行性の評価 : ラ研 (オンライン論文集) (13), 8-15
- 12) 塚田伸也・湯沢昭・森田哲夫・西尾敏和 (2016) : 前橋市の大規模公園を事例とした防災機能に関する研究 : ラ研 79(5), 501-506
- 13) 木下剛・橋本慧・苜京祿 (2016) : リバプールグリーンインフラストラクチャー戦略における小地域を対象とした計画手法 : ラ研 79(5), 681-684
- 14) 木下剛・苜京祿 (2017) : イングランドにおける洪水リスクの緩和に資するグリーンインフラの実施例とその特徴 : ラ研 80(5), 695-700
- 15) 木下剛・苜京祿・永瀬彩子 (2018) : 英国クイーンエリザベスオリンピックパークにおけるグリーンインフラの計画とその意義 : ラ研 81(5), 655-658
- 16) 木藤健二郎 (2019) : ノルウェーにおける都市スケールの雨水管理計画の計画立案手法と空間構造に関する研究 : ラ研 82(5), 657-662
- 17) 滝澤恭平・渡辺剛弘 (2020) : ニューヨーク市ゴワナス運河流域における地域主体によるグリーンインフラ適用 : ラ研 83(5), 661-666
- 18) 福岡孝則・片桐由希子・加藤禎久 (2020) : フィラデルフィア市におけるグリーンインフラ計画と実装の仕組みに関する研究 : ラ研 83(5), 673-678
- 19) 篠沢健太・岡本祥幸・宮城俊作 (2016) : 港北ニュータウングリーンマトリックスシステムと原地形・水系の関連 : ラ研 79(5), 685-688
- 20) 石川幹子・森田楓葉・山本遼介 (2020) : 小流域分析に基づく神田川上流域の緑地施策の歴史的経緯と今後の計画論に関する研究 : ラ研 83(5), 667-672
- 21) 木下剛・田畑貞寿 (2020) : グリーンインフラ概念の今日的意義に関する考察 : 造園学会 2020 年度全国大会ポスター発表
- 22) 武田史郎 (2017) : オランダの空間計画における「空間の質」の分野横断的受容の過程およびその定義の変遷 : ラ研 (オンライン論文集) (10), 80-92
- 23) 宮川智子・オルバークレア・大塚紀子・黒瀬武史・阿部浩和 (2016) : 英国チェシャー地方における環境再生による土地利用の変化とパートナーシップの形成 : ラ研 79(5), 555-558
- 24) 新保奈徳美・寺田徹・横張真 (2016) : 郊外住宅地における空地の農園化による有機性資源循環利用シナリオの分析 : ラ研 79(5), 641-646
- 25) 佐山浩 (2020) : 公園行政部局が「造物」と「地域制」を対比的に使い始めた経緯 : ラ研 83(5), 495-498
- 26) 湯浅かさね・池邊このみ (2018) : 公共施設と都市公園の隣接事例にみるマネジメントと空間の在り方に関する考察 : ラ研 81(5), 583-588
- 27) 平田富士男・橋俊光 (2019) : 大都市市街地の都市公園リノベーション事業優良事例から見た事業プロセスの全体構図 : ラ研 82(5), 493-498
- 28) 平田富士男・橋俊光 (2020) : 大都市市街地の都市公園リノベーション事業優良事例に見る民間公募要項作成上の重点 : ラ研 83(5), 533-538
- 29) 湯浅かさね・池邊このみ (2019) : 取手市高須地区の多主体連携と地域運営からみた都市近郊農村の公共空間マネジメント : ラ研 82(5), 639-644
- 30) 塩見一三男・中川秀徳・小松亜紀子・金岡省吾・市村 恒士 (2019) : 民間事業者の意識からみた「都市公園ビジネス」展開の可能性 : ラ研 82(5), 527-532
- 31) 塩見一三男・小松亜紀子・金岡省吾・市村恒士 (2020) : 地方公共団体の意識からみた「都市公園ビジネス」展開の可能性 : ラ研 83(5), 539-544
- 32) 高瀬唯・古谷勝則 (2017) : 都市近郊における緑地の立地特性と住民の緑地保全活動への参加意欲の程度との関係 : ラ研 80(5), 641-646
- 33) 伊藤大志・市村恒士 (2017) : 都市公園における住民参加型の維持管理活動に対する行政のインセンティブ付与の現状 : ラ研 80(5), 509-514
- 34) 秋田典子 : 津波被災地のコミュニティガーデンにおける住民等による空間管理の可能性の検討 : ラ研 79(5), 507-512
- 35) 川上純・寺田徹 (2019) : 分区園を設置した都市公園の空間および運営上の特徴に関する考察 : ラ研 82(5), 543-546
- 36) 三瓶由紀・竹中梓・寺西彩乃・原祐二 (2016) : 都市近郊住宅地における自宅・地域の緑に対する所有者の認識と保有継続意思 : ラ研 79(5), 653-658
- 37) 藤井基弘 (2018) : 京都の伝統行事「嵯峨お松明式」を支える地元自治会と里山資源の利用の研究 : ラ研 81(5), 631-636
- 38) 松本邦彦・坂井亮文・澤木昌典 (2017) : 重要な文化的景観選定後の保存体制における住民活動組織 : ラ研 80(5), 553-558
- 39) 小池のどか・松本邦彦・澤木昌典 (2020) : 近江八幡の水郷地帯に分布するヨシ原の維持管理に要する労働力と費用 : ラ研 83(5), 563-568
- 40) 柴田祐・佐藤彰人 (2016) : 中山間地域における耕作放棄地の景観に対する地域住民の評価に関する研究 : ラ研 79(5), 617-622
- 41) 北村優人・金岡省吾・小松亜紀子・市村恒士 (2020) : 富山県舟橋村における人口減少克服に向けた子育て共助型モデルエリアのマネジメント : ラ研 83(5), 627-632
- 42) Mark H. Moore (1995) : Recognizing Public Value : Harvard University Press, 496pp
- 43) Barry Bozeman (2007) : Public Values and Public Interest: Counterbalancing Economic Individualism : Georgetown Univ Pr, 214pp
- 44) 若林恵 (2019) : 次世代ガバメントー小さくて大きい政府のつくり方 : 黒鳥社, 192pp
- 45) 塚田伸也・片桐麻衣・森田哲夫・湯沢昭 (2018) : 敷島公園の総合的価値が周辺的生活質に与える影響に関する考察 : ラ研 81(5), 495-500
- 46) 窪田陽樹・松尾薫・川口将武・赤澤宏樹・武田重昭・加我宏之 (2020) : 平城・相楽ニュータウン居住者の公園を媒介とした地域への愛着の醸成に至る意識醸造 : ラ研 83(5), 545-550
- 47) 山口純・武田史郎 (2018) : 京都市「コミュニティひろば」に対する管理運営主体及び地域住民の認識に関する研究 : ラ研 81(5), 507-512
- 48) 上野裕介・長谷川啓一 (2020) : 緑地の多面的機能に対する住民の支払い意思額に個人属性の違いが及ぼす影響 : ラ研 83(5), 591-596
- 49) 市村恒士・今井涼太・小松亜紀子・塩見一三男・金岡 省吾 (2018) : 共通価値の創造の観点からみた造園建設業による地域課題解決型事業の展開に関する研究 : ラ研 81(5), 521-526
- 50) 高瀬唯・劉成玉・古谷勝則 (2018) : 風景イメージスケッチ手法による日常生活圏内の自然を対象とした風景体験の類型化 : ラ研 (オンライン論文集) (11), 70-81
- 51) 坂本幹生・松尾薫・武田重昭・加我宏之 (2020) : 大阪市都心部の河川における船上からのシークエンス景観のスコア化による分析 : ラ研 83(5), 615-620
- 52) 屋形神太郎・福岡孝則・阿部伸太・金子忠一 (2020) : 公園評価における SNS 利用ソーシャルリスニングの活用可能性 : ラ研 83(5), 585-590
- 53) 矢澤優理子・古谷勝則 (2019) : 埼玉県旧大森生村の荒川における入会地の土地利用からみる堤外地の社会的役割の変化 : ラ研 82(5), 557-562
- 54) 安藤滉一・深町加津枝・東幸代・高橋大樹 (2020) : 大津市南小松の絵図に基づく江戸期から明治初期までの土地利用と災害対応 : ラ研 83(5), 485-490
- 55) 町田裕子・北里美有・下嶋聖・金子 忠一 (2019) : 阿蘇地域における自然と人との関わり・伝承を取り入れた熊本地震後の防災教育プログラム開発 : ラ研 82(5), 521-526